

教育環境決定論

高橋 伸夫

私が今住んでいる筑波研究学園都市は、ちょうど18年前に新しい住民をはじめて迎え、私個人もこの地に住んで16日目になる。その間、1985年には国際科学技術博覧会が開催されるなど、都市基盤も整備され、今春4月1日に、19階建てで88メートルの北関東一の高層ビルがオープンした。しかし、入居当初には道路の建設もままならぬ状況で、毎日の生活はまるで開拓者のごとき状態であった。したがって、大学の教職員の中でも現地に住む人が少なく、自宅を東京にとどめる人が多かった。

そのうち、都市としての機能が整うに応じて、東京を離れて現地に住む人が増えてきた。その際、転居の切っ掛けはその人の子弟の教育にあったように思われた。当初、高校は現地になく、隣接の土浦市にだけ世間でいうところの受験校が存在した。すなわち、子弟をそれらの数少ない受験校に首尾良く入学させた人は、現地に移り住み、それが果たしえなかった人びとは、自宅を東京にやむなくとどめて子供を東京の高校に通わせ、自分が筑波に毎日通勤したり、単身赴任に甘んじるといった人たちが多かったはずである。そのうち、現地に県立・私立の高校が開校したが、その生徒収容数と転入人口数の増加には相関関係があったと思われる。国によってはニュータウンへの定住化が問題になるが、日本のように教育熱心な国では、教育環境の整備がまず第一であるという教訓が残る。

数年前、同じ大学に勤める数学の先生が現地に土地を求めて自宅を建築した。彼の自宅と私のそれとは非常に近かったが、彼の住所はつくば市内の旧桜村に位置し、私のそれは同市旧谷田部町であった。双方の土地を斡旋した不動産業者によると、友人の土地の坪単価が私のそれに比べて5万円高いという。この差が生じる理由は、学区によるとのことである。すなわち、友人の土地が属す

る学区には、私の土地の学区よりも優秀な小・中学校が存在するために、同じような土地条件でも両者の地価に差が生じることであった。学校の質が地価形成にはっきりと影響するとは思ってもよらなく、私の土地に対する認識不足に恥入った次第である。

筑波大学に勤めてから、教師志望の2人の学生に対して、卒業論文のテーマが定まらないならば、「教育の地理学」に取り組むように勧めたことがあった。そのうちの1人は、卒論を準備する過程で、茨城県内の教育機関の所在や高学歴者率などを図化した。このような教育環境の整備状況を表出する図は、当然のこととして、各種の都市化率を示すそれと、地域的パターンをほとんど類似させていた。茨城県での教育環境は、水戸と土浦・つくばの二つの地域では良好であるが、不十分な地域が広く、著しい地域的差異が顕存している。

教育に関する地図を見てみると、すべての人間にとって、教育の機会は地域的に均等でないことは歴然としている。毎日、多数の高校生が千葉・東京・埼玉から利根川を渡って茨城県へ通学し、逆に、茨城県に住む高校生が利根川を越えて千葉や東京に向かう様子を、常磐線に乗るとつづさに観察できる。このように、教育機関が地域的に偏在するゆえ、自分の学力に合致した高校へ通うために長距離の通学が強いられている生徒は多い。学区の再編成と教育機関の地域的均等配分に向けての努力が必要である。

社会地理学の中で「教育の地理学」の重要性が叫ばれてから久しい。地理学から教育現象を追求しなくてはならないが、今までの数少ない経験からすると、教育に関する資料がえてして不足していたり、非公開であったりし、このことが「教育の地理学」を推し進める障害になってきた。しかし、今後、これらの障害を乗り越えて、「教育の地理学」の研究を前進させねばならない。